

派遣受入団体等	都道府県名	山梨県
	団体名	山梨県
支援の方法	啓発・研修事業	
本事業を活用しようと考えた目的	地方公営企業法適用について、県内団体へ啓発をどのように行うか検討していた。取組中の団体においては、その過程での懸念事項を相談したり、取組事例を聞くことで移行業務の参考に、また、検討中・未着手の団体においては、法適用の意義・必要性を早期に認識し、個別相談を通じ、取り組むためのスキーム構築などに役立つような啓発研修を実施したいと考えたため。	
スケジュール、主なアドバイス内容	アドバイスを求めた項目	地方公営企業法の適用実務について
	1回目	11月5日 午前中、県内団体を対象にした集合研修を行い、午後からは希望する団体を対象に個別相談会（事前申込制）を実施
	2回目	11月9日 同上
	3回目	※上記補足 5日「法適化移行中・検討中」の団体、 9日「法適化未着手」の団体をそれぞれ対象とした内容で講義
	4回目	
	5回目	
	6回目	
本事業を活用した取組の進捗・成果	<p><b>【集合研修】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法適用の意義、必要性の理解を深めてもらうことができた。</li> <li>・法適用実務において考慮すべき点等を事例説明する研修を希望する声が上がったため、今後の研修においてそういった意見を取り入れていきたい。</li> </ul> <p><b>【個別研修】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の状況を踏まえた法適用移行業務（固定資産台帳整理のポイント等）における助言を教えてもらうことができた。</li> <li>・法適用までの全体の流れをつかみきれおらず、取り組むべき事項について曖昧な点が多かった法非適用公営企業の職員が、アドバイザーからの助言により、全体の流れや取り組む事項の整理をすることができた。</li> <li>・行政担当者ではないアドバイザーからの客観的・専門的な視点による助言を受けられたことで、市町村担当者の考え方にも変化が見られ、法適化に前向きな姿勢が感じられるようになった。市町村の内部においても、法適化推進に向けた合意形成が前進するきっかけになった。</li> </ul>	
本事業を活用して良かった点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修目的、内容をアドバイザーと事前に打ち合わせしながら実施することができるため、ニーズとのギャップが生じなかった点。</li> <li>・研修後の実施報告やアンケート様式等が整備されているため、アンケート集計や実施内容のまとめ業務がスムーズで、今後の啓発研修に活かしやすくなっている点。</li> </ul>	
今後本事業の活用を検討する団体へのアドバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は支援分野ごとの各都道府県の課題に応じた啓発研修を実施できたり、有識者からの助言による啓発効果も期待できるため、課題解決に向け是非活用するべきと考える。次年度も引き続き活用を検討したい。</li> </ul>	